

食品ロス削減総合対策

【令和7年度予算概算決定額 43（52）百万円】

（令和6年度補正予算額 290百万円）

<対策のポイント>

事業系食品ロスの削減に向け、フードサプライチェーン全体における課題解決や、食品企業における未利用食品の寄附促進につながる供給体制の構築等に取り組むほか、企業における食品廃棄物の発生抑制等の具体的な取組内容が公表される仕組みの構築に向けた調査を実施します。

<事業目標>

- 2000年度比で事業系食品ロス量を半減（273万トン [2030年度まで]）

<事業の内容>

1. 食品ロス削減総合対策事業

① 食品ロス削減等推進事業

食品ロス削減に向けた商慣習の見直し等の取組について、業界全体で横展開を図る活動を支援します。

43（52）百万円

16（46）百万円

② 食品ロス削減調査等委託事業

企業における食品廃棄物の発生抑制等の取組内容が公表される仕組みの構築に向けた調査を実施するとともに、食品ロス実態把握等のため食品関連事業者のデータベースの整備を実施します。

27（6）百万円

2. 食品ロス削減緊急対策事業（令和6年度補正予算）

① 未利用食品の供給体制構築緊急支援

食品企業による未利用食品の寄附促進につながるよう、**提供可能な食品やそのニーズに係る情報を共有・コーディネート**し、食品企業が**物流事業者等**と連携して食品の提供をワンストップで行うことが可能となる体制の検討・実証を支援します。

290百万円

130百万円

② 食品ロス削減緊急対策モデル支援

食品業界における**DXの推進**をはじめ、新たな技術・仕組みの導入による食品ロス削減の実証を支援します。

160百万円

<事業の流れ>

補助（定額）

民間団体等

補助（定額）

民間団体等

（2. ①の事業）

国

委託・補助（定額）

民間団体等

（上記以外の事業）

<事業イメージ>

商慣習見直しの取組

商慣習検討ワーキングチーム

- ・食品製造業・卸売業・小売業の代表、有識者等で構成
- ・フードチェーン全体での商慣習の見直し

課題・取組
方向の検討

実態
調査

事例の
横展開



商慣習によって発生する食品ロスを
フードチェーン全体で解決



商慣習見直し
の取組を製造・
卸売・小売の各
業界に波及

未利用食品の供給体制の構築

コーディネーター
(DXを活用した未利用食品の需給のマッチング 等)



食品企業
(メーカー・卸・小売)

未利用食品

運送事業者

物流拠点
(運送、倉庫業者等)

ワンストップ

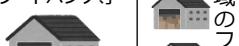
提供したい食品の種類・数量、
搬入先等の相談・調整

提供先の把握
(トレーサビリティ)

未利用食品の提供先

中核的
フードバンク等

地域の
フードバンク等



[お問い合わせ先]

大臣官房新事業・食品産業部外食・食文化課 (03-6744-2066)